

法人企業統計(2023年4~6月期)

経常利益は過去最高額を更新

研究員
長尾 遼也
045-225-2375
r-nagao@yokohama-ri.co.jp

要約

- 全産業ベースでの経常利益(季節調整値)は過去最高の水準を更新。非製造業が過去最高に。
- 設備投資の伸び率は全産業ベースで前年比+4.5%と低下。製造業、非製造業ともに増加幅が縮小。
- 9月8日に公表されるGDP2次速報の設備投資は1次速報から下方修正される公算大。

1. 2023年4~6月期は全産業ベースで2四半期連続の増益

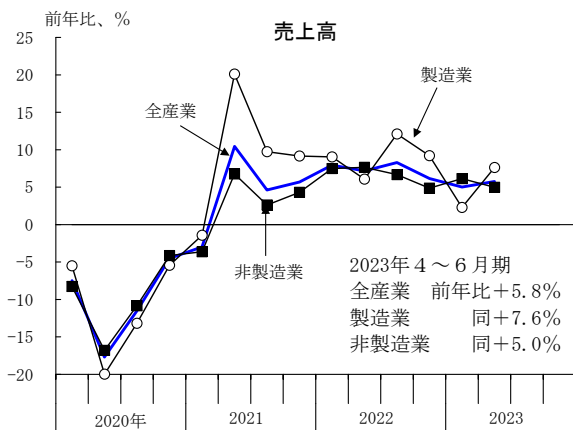
財務省「法人企業統計調査」によると、2023年4~6月期の全産業ベース(金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載)の売上高は前年比+5.8%と9四半期連続の増収となった(図表1)。また、同期の経常利益は同+11.6%と2四半期連続の増益となった。

23年4~6月期の売上高を製造・非製造別にみると、製造業は前年比+7.6%と伸び率が高まった。半導体部品などの供給制約緩和により輸送用機械の生産が回復したことや、為替レートが円安傾向で推移したことなどが影響した。一方、非製造業は同+5.0%の増収となり、前期(同+6.1%)に比べて伸び率は小幅に低下した。非製造業の売上高の約3割を占める卸売業や約1割を占める建設業などの増収幅が縮小したことなどが影響した。

次に経常利益を製造・非製造別にみると、製造業が前年比+0.4%と3四半期ぶりの増益に転じた。輸送用機械の経常利益が同+56.5%と大幅に上昇した。また、円安の効果などにより、はん用機械や生産用機械などで高い増益率となった。非製造業は同+19.0%となり、前期(同+17.2%)に比べて小幅に増益幅が拡大した。電気料金への価格転嫁の進展により電気業が増益に転じたほか、経済活動正常化の恩恵を受けて宿泊業も黒字に転化したことなどが経常利益の増加幅の拡大に寄与した。その一方で、飲食サービス業は減益となった。飲食サービス業では食料品価格の上昇などが重荷になったとみられる。

季節調整値でみると、4~6月期の売上高は全産業ベースで前期比+1.5%と9四半期連続で増加した。製造・非製造別にみると、製造業が同+4.5%と2四半期ぶりの増収となり、非製造業は同+0.3%と9四半期連続の増収となった。また、経常利益は全産業ベースで同+9.5%と2四半期連続で増加し、調査開始以降で最高の水準となった(図表2)。製造・非製造別に経常利益をみると、製造業が同+12.5%と2四半期連続の増益となり、非製造業は同+8.0%と3四半期連続の増益となった。

図表1 9四半期連続の増収に



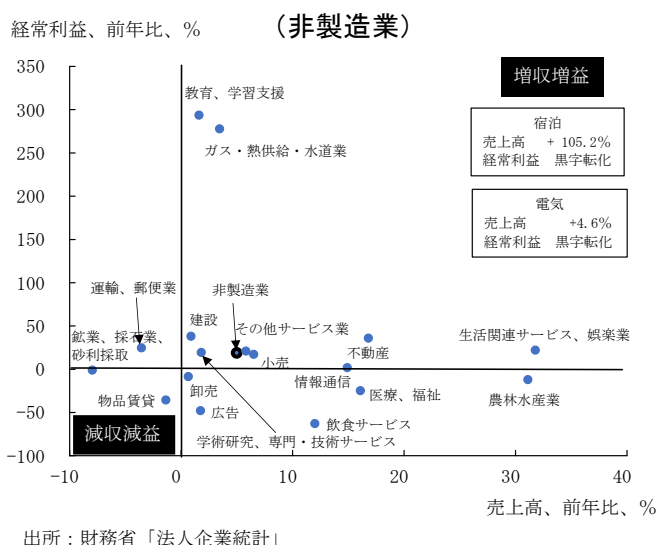
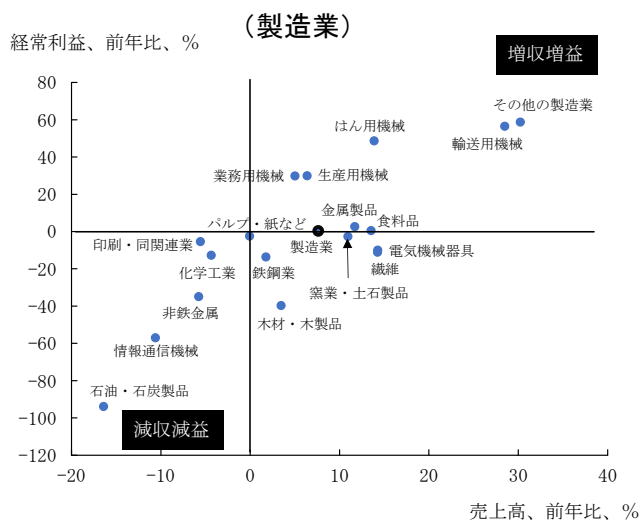
注：金融業・保険業を除くベース。
出所：財務省「法人企業統計調査」

図表2 経常利益は過去最高の水準



出所：財務省「法人企業統計」

業種別にみた売上高と経常利益



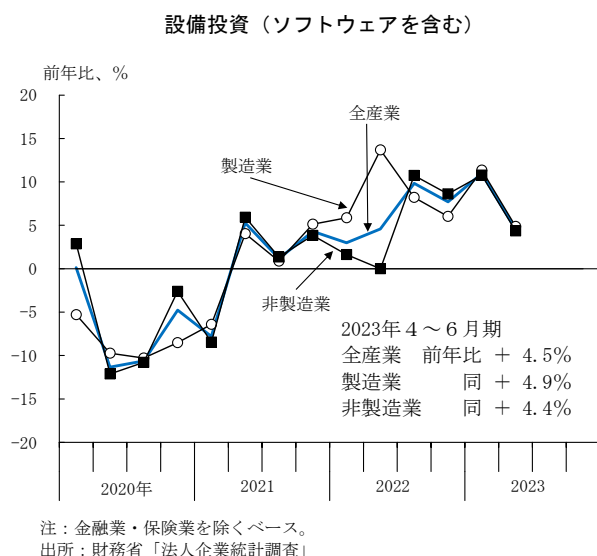
2. 2023年4～6月期のGDPベースの設備投資は下方修正される公算大

2023年4～6月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は、全産業ベースで前年比+4.5%と9四半期連続で増加した（図表3）。製造・非製造別にみると、製造業は同+4.9%と前期（同+11.3%）に比べ伸び率が低下した。金属製品（同+82.6%）や業務用機械（同+83.3%）が大きく増加したものの、情報通信機械（同-11.4%）や電気機械（同-12.6%）の設備投資は減少した。非製造業も同+4.4%と増加したものの、前期（同+10.8%）よりも伸び率が低下した。卸売業、小売業（同+22.4%）や物品賃貸業（同+35.2%）の設備投資は増加したものの、不動産業（同-13.2%）や電気業（同-10.6%）が減少した。

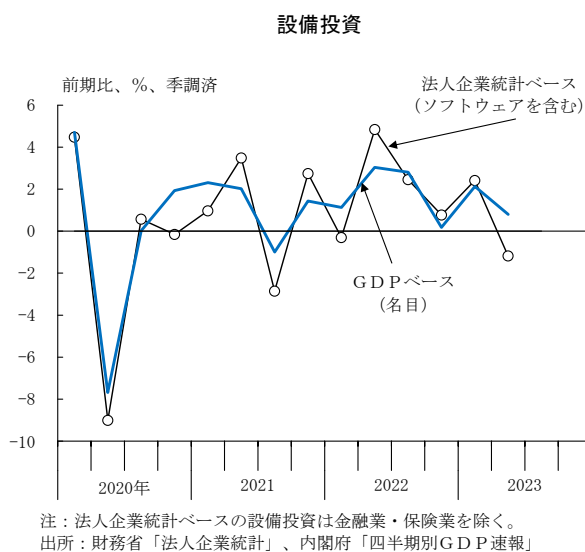
次に、季節調整値をみると、4～6月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを含む）は前期比-1.2%と5四半期ぶりの減少となった（図表4）。製造・非製造別にみると、製造業が同+1.2%と前期（同+5.1%）から伸びが低下し、非製造業は同-2.5%と5四半期ぶりの減少となった。

内閣府が8月15日に発表したGDP速報では、2023年4～6月期のGDP（国内総生産）ベースの名目設備投資（1次速報値）は前期比+0.8%となっていた。今回発表された法人企業統計ベースの設備投資が減少に転じたことから、9月8日に発表されるGDP2次速報において設備投資の伸び率は下方修正される可能性が高いとみられる。

図表3 設備投資が9四半期連続で増加



図表4 法人企業統計とGDPの設備投資



本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。